



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 野島 透 TEL 058-255-1212

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,872	55.8	△36	-	△56	-	△75	-
2024年6月期第1四半期	1,843	22.9	△48	-	△36	-	△41	-

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △76百万円 (-%) 2024年6月期第1四半期 △46百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△47.70	-
2024年6月期第1四半期	△26.29	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

2025年6月期第1四半期 101百万円 2024年6月期第1四半期 14百万円

のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額）

2025年6月期第1四半期 21百万円 2024年6月期第1四半期 △8百万円

のれん償却前EPS（のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数）

2025年6月期第1四半期 13円54銭 2024年6月期第1四半期 △5円30銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	8,425	1,945	23.1
2024年6月期	7,612	2,020	26.5

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 1,945百万円 2024年6月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	62.0	280	—	250	—	90	—	57.50
通期	14,000	35.3	650	343.2	600	577.3	280	—	178.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	1,565,600株	2024年6月期	1,565,100株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	167株	2024年6月期	167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	1,565,243株	2024年6月期1Q	1,563,970株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しました。一方で、物価の上昇により、個人消費には一部足踏みもみられました。物価の動向をはじめ、世界情勢や金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、公共投資が堅調に推移したため、需要は高い水準で推移しました。人材関連サービス事業では、全国の有効求人倍率は1.23倍前後で推移しており、人材需要は底堅く推移しました。介護事業では、わが国の高齢化率の上昇とともに要介護認定者数が増加を続けており、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、個社(グループ会社)の利益拡大、企業支援プラットフォームのさらなる充実に取り組んでまいりました。その一環として、当社は新たに関連会社支援部、人材育成部、DX推進部を設置し、支援体制の強化に努めました。また、10月1日付で各中間持株会社の役割を当社に集約するグループ内組織再編を行いました。その結果、当社を含むグループネットワークの会社数は、21社(前期末22社)となりました。

今後は、当社から個社へ直接働きかけることにより、経営支援の質の向上、グループの価値観の共有、生産性向上に努め、企業支援プラットフォームのさらなる充実に取り組んでまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,871,582千円(前年同期比55.8%増)、営業損失35,724千円(前年同期は営業損失48,218千円)、経常損失56,037千円(前年同期は経常損失35,620千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失74,656千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41,121千円)となりました。また、EBITDA^{*}については、101,415千円(前年同期比612.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、一部の地域において想定していたよりも受注時期が遅れたことに伴い、売上高は797,849千円(前年同期比2.8%減)となりました。加えて、工事損失引当金9,053千円を計上したことから、セグメント損失は11,817千円(前年同期はセグメント利益21,397千円)となりました。

受注高については、一部の地域において地方自治体からの発注が前年よりも遅れているなどの影響により、883,277千円(同15.2%減)になり、受注残高は2,406,783千円(同2.6%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、株式会社レゾナゲート(2024年2月グループ加入)が当事業に加わったこと、株式会社メイホーアティーボならびに株式会社スタッフアドバンスの人材派遣事業が順調に推移したことなどから、売上高は884,461千円(前年同期比134.8%増)、セグメント利益は60,461千円(同91.1%増)となりました。

③建設事業

建設事業においては、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社(2023年11月グループ加入)が当事業に加わったことなどから、売上高は975,324千円(前年同期比114.2%増)となりました。一方、セグメント利益については、一部工事の着工遅れや工期延長など厳しい状況が続いたことから、38,929千円(前年同期はセグメント損失5,905千円)となりました。

受注高については、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社の加入などにより、1,120,715千円(同203.1%増)となり、受注残高は2,960,720千円(同199.8%増)となりました。

④介護事業

介護事業においては、各事業所の稼働率が順調に推移したことなどから、売上高は214,044千円(前年同期比12.5%増)となりました。

2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 且島」に係る諸費用の発生に加え、食材費、燃料費、光熱費が高止まりしている状況の中、経費削減や業務の効率化を図ったことなどから、セグメント利益は、35,490千円(同7.0%増)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,424,990千円となり、前連結会計年度末に比べ812,519千円増加いたしました。

流動資産は4,254,267千円となり、前連結会計年度末に比べ675,053千円増加いたしました。これは主に契約資産が514,834千円、売掛金が144,485千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,170,724千円となり、前連結会計年度末に比べ137,466千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が153,435千円、のれんが95,851千円、投資その他の資産のその他(敷金及び保証金等)が15,441千円減少したものの、建物及び構築物が355,977千円、繰延税金資産42,593千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,480,472千円となり、前連結会計年度末に比べ888,143千円増加いたしました。

流動負債は3,397,029千円となり、前連結会計年度末に比べ970,050千円増加いたしました。これは主に流動負債のその他(未払消費税等等)が123,464千円減少したものの、短期借入金が884,450千円、契約負債が149,190千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,083,443千円となり、前連結会計年度末に比べ81,907千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5,017千円、リース債務が2,269千円増加したものの、長期借入金が89,466千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,944,518千円となり、前連結会計年度末に比べ75,623千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を74,656千円計上し同額の利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が1,387千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%(前連結会計年度末は26.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2024年8月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というグループミッションのもと、企業支援を行うプラットフォーム型のビジネスを推進してまいります。

②中期的な経営方針

当社は、中期的な経営方針として次の4点を推進してまいります。

- ・企業支援プラットフォームのさらなる充実
- ・個社の利益拡大
- ・グループ全体の資金力拡大
- ・資本提携によるグループネットワークの拡大

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,073	1,286,467
受取手形	2,700	1,369
電子記録債権	162,483	136,261
売掛金	717,409	861,893
契約資産	998,916	1,513,750
原材料及び貯蔵品	30,701	32,800
その他	315,990	424,516
貸倒引当金	△1,058	△2,789
流動資産合計	3,579,214	4,254,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,518,674	1,886,514
減価償却累計額	△1,011,538	△1,023,401
建物及び構築物(純額)	507,136	863,113
機械装置及び運搬具	408,701	394,841
減価償却累計額	△383,965	△370,189
機械装置及び運搬具(純額)	24,736	24,652
土地	531,459	531,459
リース資産	68,608	73,942
減価償却累計額	△33,075	△36,079
リース資産(純額)	35,533	37,863
その他	297,346	312,824
減価償却累計額	△250,363	△251,673
その他(純額)	46,983	61,151
建設仮勘定	155,271	1,836
有形固定資産合計	1,301,119	1,520,074
無形固定資産		
のれん	2,313,711	2,217,860
その他	104,220	91,430
無形固定資産合計	2,417,930	2,309,290
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,630
繰延税金資産	185,485	228,078
その他	122,093	106,651
投資その他の資産合計	314,208	341,360
固定資産合計	4,033,258	4,170,724
資産合計	7,612,471	8,424,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,924	636,356
短期借入金	—	884,450
1年内返済予定の長期借入金	357,864	357,864
リース債務	10,805	10,929
未払費用	619,222	540,843
未払法人税等	148,493	64,863
契約負債	190,023	339,213
賞与引当金	207,890	290,166
工事損失引当金	22,172	31,225
その他	364,586	241,122
流動負債合計	2,426,979	3,397,029
固定負債		
長期借入金	2,776,446	2,686,980
リース債務	28,766	31,035
役員退職慰労引当金	95,175	95,175
退職給付に係る負債	199,590	204,608
資産除去債務	47,504	47,674
繰延税金負債	13,143	12,534
その他	4,726	5,437
固定負債合計	3,165,350	3,083,443
負債合計	5,592,329	6,480,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,912	447,122
資本剰余金	346,912	347,122
利益剰余金	1,271,602	1,196,945
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,065,130	1,990,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,988	△46,375
その他の包括利益累計額合計	△44,988	△46,375
純資産合計	2,020,142	1,944,518
負債純資産合計	7,612,471	8,424,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,843,319	2,871,582
売上原価	1,394,544	2,228,116
売上総利益	448,775	643,467
販売費及び一般管理費	496,993	679,190
営業損失(△)	△48,218	△35,724
営業外収益		
受取利息	69	192
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3,537	3,425
その他	10,101	1,463
営業外収益合計	13,708	5,081
営業外費用		
支払利息	1,064	11,672
為替差損	—	13,386
その他	46	336
営業外費用合計	1,110	25,394
経常損失(△)	△35,620	△56,037
特別利益		
固定資産売却益	1,379	2,077
その他	34	—
特別利益合計	1,412	2,077
特別損失		
固定資産売却損	92	46
その他	303	0
特別損失合計	394	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,602	△54,006
法人税等	6,519	20,650
四半期純損失(△)	△41,121	△74,656
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,121	△74,656

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△41,121	△74,656
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,058	△1,387
その他の包括利益合計	△5,058	△1,387
四半期包括利益	△46,179	△76,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,179	△76,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	820,962	376,736	455,324	190,297	1,843,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	820,962	376,736	455,324	190,297	1,843,319
セグメント利益又は損失(△)	21,397	31,634	△5,905	33,178	80,304

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,304
セグメント間取引消去	3,482
全社損益(注)	△132,004
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△48,218

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、のれんが69,103千円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	797,849	884,365	975,324	214,044	2,871,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	96	—	—	96
計	797,849	884,461	975,324	214,044	2,871,678
セグメント利益又は損失(△)	△11,817	60,461	38,929	35,490	123,064

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「介護事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、207,310千円増加しております。これは主に、株式会社アルトの住宅型有料老人ホームが完成し、「有形固定資産」が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,064
セグメント間取引消去	3,617
全社損益(注)	△162,404
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,724

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	29,630千円	41,289千円
のれんの償却額	32,826	95,851